

断層近傍、基準再検討を

防災学術連携体が3カ月報告会

日本学術会議(大西隆会長)と50を越す学術団

体を構成する「防災学術

連携体」は16日、土木学

会や日本建築学会など24

団体が参加する「熊本地

震・3カ月報告会」を東

京都港区の日本学術会議

講堂で開いた。300人

を越す研究者や技術者ら

が集まり、各学協会から

報告された被災状況と今

後の対策などの説明に耳

熊本地震

を傾けた写真。

土木学会災害調査団の

高橋良和団長(京大准教

授)は、熊本県内の橋梁

の被災状況を報告。前震

と本震のどちらの揺れで

損傷が発生したのか、2

度の揺れでどう被害が進

行したのかといった情報

が少なく、まずは被害メ

カニズムを推定するため

にできるだけ前震による

被害情報を収集する必要

があると指摘。その上で、

現時点の調査では、弾性



の高山峯夫災害委員長

は、熊本県益城町の

木造建物被害を報

告。同町で木造住宅

の被害が大きかった

要因として、▽新耐

震基準が導入された

1981年以前に建

てられた古い建物が

多かったこと▽震度

7の地震が連続して

発生したこと▽建築

基準法で規定する地震動

を越える大きな入力地震

動があったこと一を列

挙。さらに、断層運動に

被害も多く、その挙動が設計時の想定通りか否かを検証することが重要との認識を示した。

日本建築学会九州支部

伴うずれが被害を大きくしている」と説明した。2000年以降に新耐震基準で建てられた24

2棟のうち、倒壊したのは3%、大破も含めても7%で、半数以上は無被害だったことを考える

と、被害の大きさは建築基準だけの問題ではない可能性があると指摘。被災要因をさらに分析する必要があると強調した。断層近傍に建てられる建物については今後、耐震基準を強化することも含め検討を進める必要があると指摘した。